

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第20期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6683-0082
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6683-0082
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第19期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,246,912	2,935,545	6,320,314
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	298,633	135,698	260,622
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	277,700	211,986	197,342
中間包括利益又は包括利益 (千円)	283,157	204,013	202,905
純資産額 (千円)	4,283,093	4,006,770	4,207,207
総資産額 (千円)	5,153,438	4,680,363	4,941,740
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	10.12	7.70	7.18
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	83.0	85.0	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,229	629,951	264,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,680	23,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	9,800
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	3,836,459	3,294,046	3,925,678

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期中間連結会計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### [ 当期の業績に関する状況 ]

当中間連結会計期間の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しております。

(単位：千円、%)

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	3,246,912	2,935,545	311,367	9.6
マッハバイト	2,039,627	1,786,689	252,938	12.4
転職会議	533,666	567,518	+33,852	+6.3
転職ドラフト	276,699	256,621	20,077	7.3
売上原価、販売費及び一般管理費	3,021,431	3,146,553	+125,122	+4.1
広告宣伝費	932,845	939,729	+6,883	+0.7
人件費	943,112	1,107,681	+164,569	+17.4
EBITDA	227,318	209,878	437,196	-
営業利益	225,481	211,008	436,489	-
( 営業利益率 )	(6.9%)	-	-	-
経常利益	298,633	135,698	434,332	-
親会社株主に帰属する中間純利益	277,700	211,986	489,687	-

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

なお、2025年12月期中間連結会計期間におけるのれん償却費は0円です。

当連結会計年度より、人件費に採用関連費用を含めるよう集計基準を変更しています。これに伴い、前年同期の人件費は数値を組み替えて記載しています。

#### 売上高

主にアルバイト求人サイト「マッハバイト」の減収により、連結売上高は前年同期比減となりました。

「マッハバイト」は前年下期に大手顧客の採用方針変更、競合他社の広告強化といった事業環境の変化がありました。また、求職者へのお祝い金に関する規制強化を受け、2025年3月31日にお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了した影響により、応募数が減少しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

前連結会計年度において組織体制を強化するため積極的な人材採用を行ったことから、人件費が増加しました。

#### 営業利益

主に「マッハバイト」の減収及び人件費の増加により、営業赤字となりました。

#### 経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。本営業外収益は2025年12月期中間連結会計期間まで計上されます。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

[ 当期の方針に関する状況 ]

本日（2025年8月14日）公表しました「中期経営計画2025-2027」に基づき、各種施策を推進しています。

「マッハバイト」では、上述の事業環境の変化を恒常的なものと認識し、広告運用等の事業運営の最適化を図っています。一方で、事業拡大の重点戦略である大手顧客の取引拡大・新規顧客群の開拓は引き続き進捗しています。当期においてはセールスを増員し、新規顧客獲得の体制を強化しました。

ITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」では、ITエンジニアに対する専門性を活かし、事業領域と認知の拡大を図っていきます。従来の「ITエンジニアの転職」に関する支援だけでなく、キャリアにおける考え方や機会を総合的に提供することで「ITエンジニアのキャリア形成」を支援することを目指し、リブランディングを行いました。リブランディングに伴う人材紹介の打ち出しの強化などにより、人材紹介サービスの登録者が増加しました。

[ その他 ]

中期経営計画の公表

2027年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。詳細については、本日（2025年8月14日）公表しました「中期経営計画2025-2027」をご参照ください。

お祝い金規制による「マッハバイト」への影響

募集情報等提供事業者から利用者へのお祝い金支給が禁止となることを受け、「マッハバイト」では、2025年3月31日をもって採用決定者へのお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了しました。

本件によって「マッハバイト」は売上及びお祝い金費用がともに減少することを見込んでいます。現時点で、当連結会計年度の連結業績への影響は売上高が650百万円程度の減少、営業利益が100百万円程度の減少と想定しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は4,680,363千円となり、前連結会計年度末に比べ261,377千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少631,631千円、売掛金の増加71,420千円及び販売用不動産の増加319,244千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、673,592千円となり、前連結会計年度末に比べ60,940千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加64,193千円、未払法人税等の減少7,796千円及び流動負債のその他の減少128,100千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は4,006,770千円となり、前連結会計年度末に比べ200,436千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少215,210千円、自己株式の処分6,800千円及びその他有価証券評価差額金の減少3,641千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より631,631千円減少し、3,294,046千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、629,951千円（前年同期は189,229千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失135,698千円、売上債権の増加額72,337千円、販売用不動産の増加額319,244千円、賞与引当金の増加額10,763千円、株式譲渡に伴うライセンス収入の発生76,608千円、未払金の増加額64,193千円等及び未払消費税等の減少額43,689千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による使用した資金は、1,680千円（前年同期は発生なし）となりました。

これは無形固定資産の取得による支出1,680千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による収入又は支出はありませんでした（前年同期も発生なし）。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当社は、2025年度を初年度とする中期経営計画（2025年12月期から2027年12月期）を新たに策定し、公表しました。詳細については2025年8月14日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （2025年8月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,160,000	28,160,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の株 式数は、100株となってお ります。
計	28,160,000	28,160,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	28,160,000	-	237,219	-	222,219

(5)【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
村上 太一	東京都品川区	13,696,700	49.72
桂 大介	東京都目黒区	2,698,000	9.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	829,442	3.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	610,900	2.21
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	499,000	1.81
五味 大輔	長野県松本市	475,000	1.72
永井 詳二	東京都港区	456,700	1.65
川原 裕也	大阪府大阪市福島区	210,200	0.76
肥田 義光	東京都品川区	181,600	0.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	170,800	0.62
計	-	19,828,342	71.99

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 617,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,537,900	275,379	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	28,160,000	-	-
総株主の議決権	-	275,379	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社リブセンス	東京都港区 海岸1丁目7番1号	617,400	-	617,400	2.19
計	-	617,400	-	617,400	2.19

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,678	3,294,046
売掛金	563,239	634,659
販売用不動産	195,198	514,443
その他	81,907	120,023
貸倒引当金	165	184
流動資産合計	4,765,858	4,562,989
固定資産		
有形固定資産	350	-
無形固定資産	5,226	6,103
投資その他の資産		
その他	171,608	112,698
貸倒引当金	1,301	1,428
投資その他の資産合計	170,306	111,270
固定資産合計	175,882	117,374
資産合計	4,941,740	4,680,363
負債の部		
流動負債		
未払金	347,300	411,493
未払法人税等	15,185	7,389
賞与引当金	84,954	95,717
その他	273,195	145,095
流動負債合計	720,636	659,695
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	9,800	9,800
固定負債合計	13,897	13,897
負債合計	734,533	673,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	3,888,714	3,673,504
自己株式	178,180	171,379
株主資本合計	4,173,422	3,965,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,220	11,579
その他の包括利益累計額合計	15,220	11,579
非支配株主持分	18,564	30,178
純資産合計	4,207,207	4,006,770
負債純資産合計	4,941,740	4,680,363

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,246,912	2,935,545
売上原価	793,846	744,709
売上総利益	2,453,065	2,190,835
販売費及び一般管理費	2,227,584	2,401,843
営業利益又は営業損失( )	225,481	211,008
営業外収益		
受取利息	17	1,940
補助金収入	472	-
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
その他	512	476
営業外収益合計	77,610	79,025
営業外費用		
支払利息	93	61
投資事業組合運用損	4,365	3,653
営業外費用合計	4,458	3,715
経常利益又は経常損失( )	298,633	135,698
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	298,633	135,698
法人税、住民税及び事業税	30,320	922
法人税等調整額	12,866	63,751
法人税等合計	17,454	64,674
中間純利益又は中間純損失( )	281,179	200,372
非支配株主に帰属する中間純利益	3,478	11,614
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	277,700	211,986

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	281,179	200,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,978	3,641
その他の包括利益合計	1,978	3,641
中間包括利益	283,157	204,013
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	279,678	215,628
非支配株主に係る中間包括利益	3,478	11,614

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	298,633	135,698
減価償却費	1,849	1,152
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
賞与引当金の増減額( は減少)	3,613	10,763
貸倒引当金の増減額( は減少)	150	145
株式報酬費用	3,088	8,663
受取利息	17	1,940
補助金収入	472	-
投資事業組合運用損益( は益)	4,365	3,653
売上債権の増減額( は増加)	92,773	72,337
販売用不動産の増減額( は増加)	34,520	319,244
未払金の増減額( は減少)	37,250	64,193
未収消費税等の増減額( は増加)	-	12,771
未払消費税等の増減額( は減少)	4,890	43,689
その他	39,281	51,515
小計	178,948	625,234
利息の受取額	14	1,643
補助金の受取額	472	-
法人税等の支払額	713	6,361
法人税等の還付額	10,506	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,229	629,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	-	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	189,229	631,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,647,229	3,925,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,836,459	3,294,046

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
広告宣伝費	932,845千円	939,729千円
給料	647,576	770,629
貸倒引当金繰入額	221	989
賞与引当金繰入額	72,178	92,341

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	3,836,459千円	3,294,046千円
現金及び現金同等物	3,836,459	3,294,046

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	2,849,992
不動産情報サービス	380,232
その他	16,688
顧客との契約から生じる収益	3,246,912
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,246,912

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	2,610,829
不動産情報サービス	321,006
その他	3,709
顧客との契約から生じる収益	2,935,545
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,935,545

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	10円12銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )(千円)	277,700	211,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千 円)	277,700	211,986
普通株式の期中平均株式数(株)	27,433,170	27,523,039

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月13日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代 勲
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 竹 美 江
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。